

制限付一般競争入札（地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「政令」という。）第 167 条の 5 の 2 の規定により参加者の資格を定めて行う一般競争入札をいう。）を行うので、政令第 167 条の 6 第 1 項の規定に基づき、次のとおり公告する。

令和 8 年 1 月 6 日

鳥取県西部総合事務所日野振興センター所長 郡 香緒利

## 1 調達内容

### (1) 業務の名称及び数量

日野振興センター機械警備業務 一式

### (2) 業務の仕様

入札説明書による。

### (3) 業務の期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 13 年 3 月 31 日まで

### (4) 業務の場所

鳥取県西部総合事務所日野振興センター（鳥取県日野郡日野町根雨 140 番地 1 及び 71 番地 1）

### (5) 入札方法

ア 入札は、紙により行う。

イ 入札書に記載する金額は、業務の履行期間（令和 8 年 4 月 1 日から令和 13 年 3 月 31 日まで）の総額を見積もった額とし、契約に当たっては、入札書に記載された金額をもって契約金額とするので、消費税及び地方消費税の額を含めた契約申込金額とすること（消費税不課税、非課税のものを除く。）。課税事業者にあつては、内訳として消費税及び地方消費税の額を記載すること。

## 2 入札参加資格

本件入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

### (1) 政令第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。

### (2) 令和 6 年鳥取県告示第 507 号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格（以下「競争入札参加資格」という。）を有するとともに、その業種区分が警備の機械警備に登録されている者であること。

なお、本件入札に参加を希望する者であつて、競争入札参加資格を有していない者又は当該業種区分に登録されていない者は、鳥取県競争入札参加資格審査事務取扱要綱（昭和 40 年 1 月 30 日付発出第 36 号）第 5 条第 1 項に規定する競争入札参加資格者名簿（以下「競争入札参加資格者名簿」という。）への登録に関する申請書類を令和 8 年 1 月 8 日（木）正午までに原則としてとっとり電子申請サービスにより 4 の（2）の場所に提出すること。この際、本件入札に参加するための登録申請であることを、当該申請書類の提出後速やかに 4 の（2）の場所に必ず連絡すること。

### (3) 本件調達の公告日から開札日（再度入札を含む。）までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成 7 年 7 月 17 日付第 157 号）第 3 条第 1 項の規定による指名停止措置を受けていない者であること。

### (4) 本件調達の公告日から開札日（再度入札を含む。）までの間のいずれの日においても、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定による更生手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者でないこと。

### (5) 警備業法（昭和 47 年法律第 117 号）第 4 条の規定による都道府県公安委員会の認定を受けている者であること。

- (6) 令和2年4月1日以降に国又は鳥取県内の地方公共団体若しくは国立大学法人の施設を管理するものが発注した建物の機械警備業務を12月以上継続して履行した実績を有する者であること。
- (7) 鳥取県米子市、境港市、日野郡又は西伯郡内に本店、支店、営業所又はその他の事業所（以下「県内西部地区事業所」という。）を有していること。ただし、県内西部地区事業所に従業員が常駐していることが確認できる場合に限る。
- (8) 受託者は機械警備により履行対象の異常を常時検知できる体制とし、火災等の異常事態発生時には、その発生から25分以内に当該現場に警備員を到着させるとともに、必要な対応ができる者であること。
- (9) 日野振興センター機械警備業務（以下「本業務」という。）に必要な機器等を別添の「機器等の名称及び数量」のとおり設置できる者であること。また、機器等の故障等に関しては速やかに担当者を派遣し対応できる者であること。また、図面については、本件入札に参加する資格を有する者で参加を希望する者のみに4の（1）の担当部局にて直接交付することとし、交付期間及び時間については、4の（3）のアに同じとする。なお、図面の交付を受ける者は事前に必ず4の（1）の担当部局に電話で問い合わせること。
- (10) 契約履行開始日に本業務に必要な機器等を設置し、履行期間満了時に、原則、機器等を撤去すること。ただし、契約を継続することとなった場合は、この限りでない。

### 3 契約担当部局

鳥取県西部総合事務所日野振興センター日野振興局地域振興課

### 4 入札手続等

#### (1) 入札の手続及び業務の仕様に関する担当部局

〒689-4503 鳥取県日野郡日野町根雨140番地1

鳥取県西部総合事務所日野振興センター日野振興局地域振興課

電話 0859-72-2084

電子メール hino-shinkou@pref.tottori.lg.jp

#### (2) 競争入札参加資格者名簿への登録に関する問い合わせ先

〒680-8570 鳥取県鳥取市東町一丁目220番地

鳥取県総務部総合事務センター物品契約課

電話 0857-26-7431

#### (3) 入札説明書等の交付

入札説明書その他の資料は、令和8年1月6日（火）から同年2月2日（月）までの間にインターネットの鳥取県西部総合事務所日野振興センターのホームページ（<https://www.pref.tottori.lg.jp/hino-shinkoucenter/>）から入手すること。ただしこれにより難しい者には、次により直接交付する。

##### ア 交付期間及び時間

令和8年1月6日（火）から同年2月2日（月）までの日（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の午前9時から午後5時までとする。

ただし、最終交付日は正午までとする。

##### イ 交付場所

（1）に同じ。

#### (4) 郵便等による入札

不可とする。

#### (5) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時

令和8年2月12日（木）午前11時 即時開札

イ 場所

鳥取県日野郡日野町根雨 140 番地 1 鳥取県西部総合事務所日野振興センター 2 階第 2 会議室

5 入札参加者に要求される事項

- (1) 入札書には、入札者名及び入札金額を記入し、「入札書」と明記した封筒に入れ、密封して提出しなければならない。

なお、封筒には必ず本件調達案件名称及び入札者の商号又は名称を記入すること。

- (2) 本件入札に参加を希望する者は、2の入札参加資格に適合することを証明する書類を、4の(1)の場所に令和8年2月2日（月）正午までに提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。
- (3) 入札参加者は、(2)の書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金

入札保証金は免除する。

- (2) 契約保証金

落札者は、契約保証金として契約金額の100分の10以上の金額を納付しなければならない。この場合において、鳥取県会計規則（昭和39年鳥取県規則第11号。以下「会計規則」という。）第113条に規定する担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。

なお、会計規則第112条第4項各号のいずれかに該当する場合においては、契約保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

7 その他

- (1) 最低制限価格の設定

本件入札は、鳥取県西部総合事務所日野振興センター施設管理調達最低制限価格制度実施要領（令和元年8月23日施行）に基づき最低制限価格を設定しており、当該最低制限価格を下回る入札を行った者は失格とし、不落札で再度入札を行う場合において、次回以降の入札には参加させないものとする。

- (2) 入札の無効

2の入札参加資格のない者がした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者がした入札、入札説明書に掲げる無効条件に該当する入札及び会計規則、本件公告又は入札説明書に違反した入札は、無効とする。

- (3) 契約書作成の要否

要

- (4) 落札者の決定方法

本件公告に示した業務を履行できると判断した入札者であって、会計規則第127条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低制限価格以上の価格をもって有効な入札をした者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

なお、落札価格をもって入札した者が2人以上あるときは、くじにより落札者を決定する。

- (5) 手続における交渉の有無

無

- (6) その他

詳細は、入札説明書による。